

平成17年度における

協働改革プランの 主な実施効果

未来への基盤づくりのため
引き続き行政改革を推進

平成17年度は、職員数の縮減や期末・勤労手当の独自削減のほか、新たに水族館や青少年科学館への指定管理者制度の導入に取り組みなど、平成15年度からこれまでの削減実績額は27億2,640万円となり、計画期間を1年残して目標額の約93%に及ぶ大きな効果上げています。

しかし、国の三位一体改革による構造改革や、道州制による地方への事務・権限移譲など、新たな財政的負担が増加する要因が多く、今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

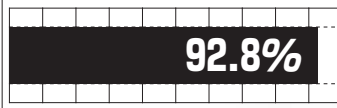
今後とも市民の皆さんとともに考え行動する、市民協働によるまちづくりに向けて、健全な財政運営を目指した取り組みを推進していきますので、ご協力をお願いします。

詳細は、行政改革推進課のホームページ「平成17年度の計画と実績の比較」をご覧ください。

平成17年度の削減実績額 (単位：万円)

実施項目	削減計画額	削減実績額
市民協働	820	1億6,610
行政システムの改革	760	2,050
財政構造の改革	2億2,330	2億3,620
サバイバルへの緊急対策	7億4,060	7億5,470
計	9億7,970	11億7,750

3年間(H15~H17年度)の達成率
(4年間の目標額:29億3,930万円)



平成15年度から17年度までの削減実績額と18年度までの計画額 (単位：万円)

実施項目	平成15年度~17年度		平成15年度~18年度
	削減計画額	削減実績額	削減計画額
市民協働	1,640	2億4,930	2,470
行政システムの改革	800	3,190	2,190
財政構造の改革	5億2,560	6億1,340	7億1,490
サバイバルへの緊急対策	14億320	18億3,180	21億7,780
計	19億5,320	27億2,640	29億3,930

取り組んだ主な内容

市民協働

民間能力の活用

- 行政パートナー制度を導入
 - まごころパートナー（無償）：14件（民俗資料館や港の文学館など）
 - まかせてパートナー（有償）：1件（女性センター）
 - まち「ピカ」パートナー：48団体
- 民設民営による温泉利用施設整備事業を実施
 - むろらん温泉「ゆらら」オープン

公共サービスの範囲と負担の見直し

- 市立室蘭看護専門学院の授業料などを見直し
 - 入学金を2万円から3万円、授業料を6,000円から1万円に改定

政策事業決定への市民参加

- 「協働のまちづくり指針」を策定

行政システムの改革

公共サービスの利便性向上

- 施設（青少年科学館や民俗資料館など）の開館時間や休日などを見直し

組織・職員数の見直し

- 職員数の縮減
 - 平成19年4月までに職員を130人縮減する目標に対し、133人を縮減
- 審議会などの委員報酬を見直し
 - 日額単価6,500円を6,000円に改定
- 農業委員会を廃止

施設の見直し

- 知利別小学校にスクール児童館を開設
- 白鳥台小学校のプールを廃止

民間委託の推進

- 青少年科学館と水族館に指定管理者制度を導入

財政構造の改革

事務事業の評価と見直し

- 複数の住宅改修に関する貸付金制度を1つに統合

歳出構造の見直し

- 3件の奨励補助金を廃止
- まちづくり活動支援補助金を創設
- 人件費の圧縮

- 寒冷地手当を引き下げ（国公準拠）

歳入確保の取り組み

- 在宅重度入浴サービス事業に国の支援費制度を活用

サバイバルへの緊急対策 (短期間で緊急的に取り組むもの)

- 退職手当支給率の上限を59.28月から57.57月に独自削減

協働改革プランの詳細は行政改革推進課のホームページをご覧ください。

《詳細》行政改革推進課 ☎2223、ホームページ <http://www.city.muroran.hokkaido.jp/main/org1000/gyoukaku/>